

### 若い子育て世代の経済的負担を軽減する施策の検討を

志政あやせ 金江 大志

問 本市でも少子高齢化が進み、人口の4人に1人が65歳以上になっている中、若い子育て世代が住みたくなくなるようなまちづくりを目指す必要がある。現在、市が行っている出産に伴う費用の助成は、出産育児一時金と妊婦健康診査費用の補助であり、金銭的な不安を無くすために

も、出産費用を全額補助するまちは目指さないか。3人目以上の子どもが生まれた場合のお祝い金の給付、もしくは、おむつやミルクの支給か費用の一部助成を考えないか。妊婦や乳児連れの方がコミュニティバスを利用する際、無料にしてはどうか。

答 子育て世代への支援は、経済的負担の軽減や相談支援体制の確保など、総合的に本市はどちらに近いのか。今後、どのようにこの事業を充実させていくかにより、市民を管理する市になるのか共に歩む市になるのかの分岐点になると思うがどうか。

### 生活に困難を抱えている市民のSOSを感知し支援を

日本共産党 上田 博之

問 市は4月から生活に困難を抱えている市民へのワンストップ相談窓口を福祉総務課に新設した。市民が発するあらゆるSOSを感知し、市側から働き掛けて生活再建を進める事業だが対象者は。税の滞納者に対して、積極的に滞納処分を進める横浜市と、滞納は市民のSOSと捉え積極的に支援する滋賀県野洲市が新聞で比較されていたが、

基本は横浜市に近く徴収に目線に置いているが支援にも取り組んでおり、納税者の生活状況を的確に把握し、支援が必要な方には関係課と連携していく。今後は、生活困窮者の自立に向け、関係機関などから情報提供を受ける仕組みづくりが必要と考えている。

答 自立相談支援事業は、複合的な課題を抱える生活困窮者を幅広く受け止め、包括的な相談支援を行うもので、経済的な困窮状態に置かれている方だけでなく、さまざまな悩みを抱えている方を対象としている。税の滞納者へは、

### 相模補給廠爆発事故とオスプレイ飛来への市の対応は

越川 好昭

問 今年8月に相模原市にある相模補給廠で可燃物倉庫1棟の爆発火災事故があり、米軍基地の危険が改めて認識され、米軍基地を抱える本市も見逃すことはできない事件だと考える。厚木基地では、墜落の危険性が高い米軍の輸送機オスプレイが4機飛来し、2週間の間に飛行訓練

も行った。昨年初めて飛来した際、市長は、飛来しないよう申し入れをし、飛来後は抗議を行うなど積極的に動いた。今回の飛来、訓練は市民の声を完全に無視した許すことができない行為である。これらに対する市の対応は。

原因究明と再発防止策の徹底を米側に求めることを強く要請した。さらに、市と議会、市基地対策協議会で行っている厚木基地に関する要望の中でも、燃料貯蔵施設などの事故防止の徹底と施設の維持管理に万全の措置を講じるよう求めている。オスプレイの飛来は、日ごろから空母艦載機の騒音被害や墜落の不安に悩まされている市民にとってさらなる負担増になるため、飛来しないよう求めている。

### 浸水被害の軽減に公共施設を利用した総合治水対策を

日本共産党 松本 春男

問 近年の異常気象による大規模な雨量が浸水被害を起している。公共施設では、貯水タンクを設置し、トイレの水に再利用するなどの対策ができると思うが、雨水処理の現状と今後の対応は。厚木基地から流出する大量の雨水が蓼川下流の落合や上土棚地域へ浸水被害をもたらしていることから、基地内の2カ所に調整池を整備する予定があ

るが、完成時期は。昨年の豪雨により上土棚中のマンションが浸水被害にあった。下水道からの逆流で床上浸水し悲惨な状況であったが、どのような対応をしたのか。

答 公共施設の雨水対策は、時間50ミリに対応する雨水浸透施設を各施設管理者が設置している。貯水能力のない公共施設は、建て替え時などに開発指導要綱に基づき設置していく。貯水タンクの設置は、容量的に大きくなるため、現時点では考えていない。基地内の調整池は、一池目が今年度内の完成と聞いている。マンションの浸水被害対応は、土のうなどで対応していたが、止水板も設置した。その後、管理組合と排水系統の確認をし、現在、逆止弁の設置を検討している。

答 ハート・プラスマークの周知は、障がい福祉の概要へ掲載しており、今後は、日常的に身に着けることができ、カードを作成し、希望する方に無料で配布していく。ある程度の駐車台数が確保されている公共施設には、障がい者専用駐車スペースを設けているが、マークを表示した看板の設置を進めていきたい。また、12月発行の広報あやせでは、障がい者を示すさまざまなマークを掲載し、啓発を行うとともに、市のホームページでもハート・プラスの会を紹介し、必要に応じてマークをダウンロードし、活用できるようにしていきたい。

### 外見で分かりにくい障がいを知らせるマークの活用を

公明党 三谷 小鶴

問 体の内部に障がいがある方は、外見からでは症状が分かりにくい。そのため、健康な方と同じ扱いをされる事があるなど、社会生活の中で不安を抱えている。このため、NPO法人ハート・プラスの会は、内部障がいがあることを知らせるハート・プラスマークを作成し、公共施設や交通機関などに対して普及活動を行っている。市でもマークが

入ったカードなどを作成し、必要とする方への無料配布や公共施設の障がい者専用駐車場へマークの表示を検討しないか。また、マークの持つ意味を市民がご理解頂けるよう周知や啓発活動を行わないか。

また、付託される事件は、議案、請願など議会の議決が必要な事件のほか、議会運営に関する事項などで、必要と認められるものすべてです。



### 「所管委員会に付託」

付託とは、議会の議決が必要となる事件【注】について、議会の議決に先立って詳しく検討を加えるために、所管の常任委員会や議会運営委員会、特別委員会に審査を委ねることをいいます。本市議会では、市長や議員から提出された議案などを、ほかに規定がある場合を除いて、本会議で提出者の説明を聞き、議員に質疑があるときは質疑をした後、所管の委員会に付託しています。本会議では、すべての議員が議案などの大筋などについて審議しています。一方、委員会では、それぞれの委員が付託された議案などを詳細に審査しています。